

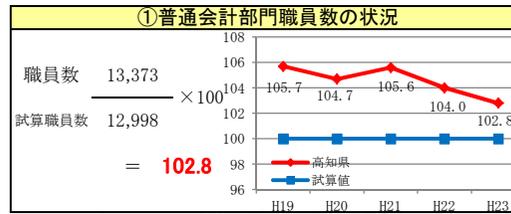
参考指標による職員数等の現状・分析シート

高知県

<基本データ>

団体名	高知県
人口(H23.3.31)	766,426 人
面積(H23.10.1)	7,105 km ²
全職員数(H23.4.1)	14,100 人
普通会計部門	13,373 人
一般行政部門	3,482 人
教育部門	7,999 人
警察部門	1,892 人
公営企業等会計部門	727 人
財政力指数(H22)	0.24

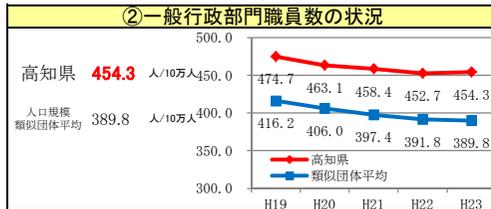
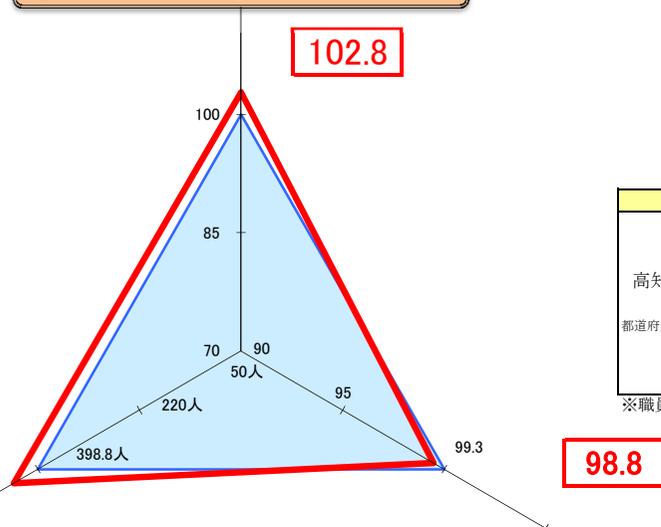
※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

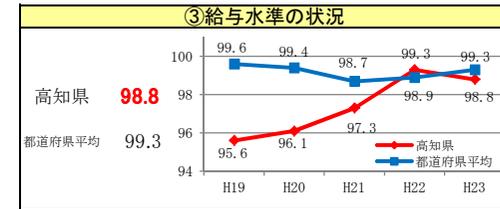
<三角形の見方>
・大線(赤)は 高知県 の状況を表しています。
・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

○普通会計職員数は、平成18年から23年までの5年間で7.7%・1,121人も減少している。(H18 14,494人→ H23 13,373人)
○一般行政部門 業務の民間委託や出先機関の統廃合等により418人削減。(H18 3,900人→ H23 3,482人)
○教育部門 学校の統廃合等により715人削減。(H18 8,714人→H23 7,999人)
○警察部門 県民の安心安全の確保のため、12人増員し、警察体制を強化。(H18 1,880人→H23 1,892人)

【②一般行政部門職員数の状況】

○人口10万人当たりの職員数は、類似団体の平均を上回る。
○しかしながら本県は面積が広く、県土の大部分を森林が占めており、地形も東西の距離が約190kmに及んでいることから、行政サービスの提供が非効率となり得る地理的要因を有している。また、人口規模の小さな市町村が多く(34市町村のうち19町村が人口1万人未満)、県から市町村に対して多くの人的・財政的支援を必要としている。
○職員数は、面積や地形等の地理的要因、あるいは県内の市町村の規模等によって大きく影響されることから、実数をもって本県の職員が多いとは言えない。
○このような状況の中、行政サービス水準の確保に配慮しつつ、知事部局の出先機関については、県内を概ね6ブロックに分割した配置に見直し、統廃合を実施(H6 156機関→H23 63機関)する等、事務執行体制の合理化を行っている。

【③給与水準の状況】

○これまでに、一律的に行ってきた特別昇給や初任給の短縮措置の運用を廃止するなどの見直しを行ってきた。また、給与カットを平成17年4月から平成21年12月まで実施してきた。なお、平成23年度は一部の職員の管理職手当のカット(12%~15%)を実施している。

【④その他】

○平成22年3月に策定した「新・高知県行政改革プラン」(計画期間：H22~26)に基づき、事務事業の見直しや業務の合理化、公社等への派遣職員の見直し、県立大学の法人化等により、一般行政、教育、警察、公営企業等部門を合わせた職員数を、平成27年4月1日までに対平成21年度比で6.4%減、924人削減することを目標に職員数の適正化に取り組んでいく。